撮影：ハービー・山口　場所：第一研究センター

東京経済大学報

2023年度
第56巻 第2号

謹んで新春のご祝辞を申し上げます

皆様には平素より本学へのご支援・ご協力を賜り、有難く厚く御礼申し上げます。

2023年（令和5年）10月に本学の前身、大倉商業学校の創立者である大倉喜八郎が1873年（明治6年）にその起源となる大倉組商会を設立してから150周年を迎えました。

明けて2024年（令和6年）は甲辰（きのえたつ）、「成功という芽が成長していき、姿を整えていく」という縁起の良さを表しているそうです。ここは辰（竜、龍）にあやかり積極的に躍動する道を選びたいと考えます。

私は昨年6月、理事長重任に際して次の四つの方針を掲げ就任致しました。

1. 財政収支の改善と安定化
2. 国分寺キャンパス第2期整備事業の促進
3. 法人経営を担う次世代人材の掘り起こし
4. 魅力有る大学及び学部造り

財政収支の改善につきましては2022年度決算において資金運用の好転等により累積赤字を脱却し、恒常的な寄付金募集体制として策定した**「進一層募金」**は卒業生・教職員の皆様方のご支援により好調にスタート致しました。

創立120周年記念事業の国分寺キャンパス第2期整備事業は、新型コロナウイルス感染症、円安・物価高、資材不足、建設労働者不足、ロシア・ウクライナ戦争の長期化等大変困難な環境下ではありますが、発注先の協力を得て今後積極的に促進して参ります。

新体制では実社会で活躍されている数多くの卒業生・有識者を理事・監事・評議員として迎えることができました。今後も実社会で活躍する全国卒業生に面会し、ご協力をお願いして参ります。

最後に、18歳人口の減少は本学応募者の推移を見ればその影響は顕著であります。高校生から選ばれる大学、魅力ある学部教育、そして保護者、高校の先生方から推薦して貰える大学への変革は喫緊の課題であります。

Changeに果敢にChallenge 、そしてChanceを生かす。

現状に留まることは改革著しい他大学に後れを取ることに他なりません。

2024年は辰年のキーワード「変革（転機）」や「激動」が示すとおり時代が動く年になるかもしれません。ただ、ひたすら皆様方の平穏無事な一年を心からお祈り申し上げます。

学校法人東京経済大学
理事長
菅原 寛貴

新たな一年、出発に際して

皆さま、新年明けましておめでとうございます。2024年の新年にあたり、学長としてのご挨拶を申し上げます。

皆さまお聞き及びのように、かつてないスピードで少子化が進行しています。2022年に生まれた子供の数が初めて80万人を割りました。このままいけば、18年後の2040年の18歳人口は80万人を割ることになります。2022年の18歳人口が112万人ですので、18年間で30万人以上減るという、大学にとって未曽有の厳しい環境になります。

問題は深刻ですが、課題は明らかです。本学が受験生にとって魅力的な大学となるようさまざまな試みを実行するつもりでいます。しかし受験生獲得に向けた本学のアピールポイントも、その中心は本学の教育力と就職力の強化であるべきだと考えています。厳しいながらも学生を惹きつける内容豊かな授業、「ゼミ」を通じての全人的教育、教師と学生との相互信頼関係の中で就職力をはじめとした「学生の力」を鍛え上げていきたいと思っています。

その上で、本学の知名度向上のための広報活動の強化、とりわけ受験生向けの広報活動の強化にいっそう力を注いで参りたいと考えています。高校生・受験生に本学の魅力を伝える手段の柱として春、夏、秋に開催されるオープンキャンパスがありますが、それと同時に、2023年3月にスタートした高校生向けのライブ講義「東経大ライブ」なども効果的だと考えています。第１回の私を含めた21名の教員が多様なタイトルでの講義を行っており、高校生が「進路を考え、社会科学の世界を知るきっかけ」になればと考えています。

逆風の中ではありますが、学長就任時に掲げた目標、本学を「名実ともに東京・多摩を代表する大学」、「誰もが一目置く存在感のある大学」にすべく全力を尽くしたいと思っています。皆さま方の一層のご理解とご支援を、よろしくお願い申し上げます。

東京経済大学
学長
岡本 英男

躍動するTKU卒業生

TKU Alumni

関根 由詔さん
東京経済大学経営学部卒業

×

古川 博一さん
東京経済大学経営学部卒業

SEKINE YOSHINORI
1971年、神奈川県生まれ。94年、東京経済大学経営学部卒業。95年、公正取引委員会入局。審査局審査専門官、官房総務課広報官などを経て、現在、国民生活センターへ出向中。

FURUKAWA HIROKAZU
1972年、新潟県生まれ。96年、東京経済大学経営学部卒業後、公正取引委員会入局。現在、公正取引委員会事務総局審査局デジタルプラットフォーマー上席 審査専門官（主査）。

人と向き合う覚悟も、柔軟な発想力も必要
実はクリエイティブな「公正取引委員会」の仕事

多様な業界で活躍する東京経済大学の卒業生が登場するスペシャル企画。今号は、経営学部を卒業後、1年違いで公正取引委員会に入局したお二人が登場。「市場の番人」として知られる公正取引委員会の仕事について、たっぷり伺いました。

進むべき道が分からず 思い切って休学を決断

――公正取引委員会で働こうと思ったきっかけは何でしたか。

関根　刑事ドラマや検察ものの小説が昔から好きで、捜査・調査機関の仕事に興味がありました。なかでも当時、下水道工事をめぐる談合事件がよく報道されていたこともあり、公正取引委員会の仕事は面白そうだなと思いました。さらに官庁訪問の際に、先輩の職員が「フラットな組織で楽しいよ」と気さくに話してくれたのも好印象でした。すぐに内定が出たこともあり、これはご縁かなと入局を決めました。

古川　私は、大学3年を終えた後、2年間休学しています。当時は、3年の半ばになると、資料請求ハガキ付きの分厚い就活情報誌がどっさりと家に届く時代。そもそも自分が何をしたいのか分からないのに、このまま就活の流れの中に放り込まれるような気がして、少し〝間〟を取りたかった。もっと自分の知らない世界や可能性があるんじゃないか……と思ったんですよね。東経大で専攻していたスペイン語の先生が勧めてくれたこともあって、思い切ってスペインに留学することにしました。

スペインでの暮らしは、街の整備や制度なども含めてとても快適で、自分も「多くの人の生活を良くする仕事」に就きたいと、行政の仕事に興味を持つように。それから実は幼少期、父が勤めていた鉄鋼メーカーが公正取引委員会の立入検査を受けたことがあったんです。父自身は関与していませんでしたが、その話しぶりから影響力の大きさを感じたことも印象に残っていて、最終的に公取を選びました。

――国家公務員試験の勉強は、やはり大変でしたか。

古川　帰国し復学してからは、目標が定まったので夢中で勉強しました。専門学校には通わず、独学で参考書を黙々と。小論文の書き方は、東経大の講座で何回か指導してもらいました。

関根　私が試験対策を始めたのは4年の冬ごろで、受験したのは大学卒業後でした。友人と一緒に予備校に通ったのですが、それまで真面目に勉強していなかったこともあって（笑）、やればやるほど知識が増えていくのが面白かった。「公務員としてバリバリ働いている自分の姿」をイメージしながら、結構楽しんで勉強していましたね。

サークルや部活動に 明け暮れた大学時代

――東経大での思い出は。

古川　スウィングジャズ研究会での思い出が大きいですね。私は小学生の頃から吹奏楽部などでトランペットを吹いていたんで

すが、ジャズはアドリブ（即興演奏）がかっこいいなと憧れがあって。私自身はすごく上手なプレーヤーというわけではなかったですが（笑）、メンバーにも恵まれて楽しく演奏していました。他大学と合同コンサートを開催したり、北海道の美瑛町に演奏旅行に行ったりしたことも。ただ、留学準備のためにジャズ研は3年の夏で退会。バンドマスターを務めていたので、メンバーのみんなには本当に迷惑をかけました。

スペインでは、住んでいたバレンシアの街の市民バンドに入れてもらいました。火祭りという有名なお祭りで、街じゅうを演奏しながら練り歩いたのは、一生忘れられない思い出です。

関根　印象深いのは、射撃部での活動です。「大学から始めてもオリンピックに行けるよ！」と勧誘されて入部し、実際はそう甘くないことにすぐ気づいたものの（笑）、懸命に練習しました。当時は4部という最下部クラスだったんですが、私が主将を務めていた時に3部に昇格を果たし、京都での全国大会にも出場。当時の仲間とはいまでもたまに会いますよ。

3年の冬からは、部の活動に加え、日本学生ライフル射撃連盟が作る『40周年記念誌』の編集長を務めることになり、さらに多忙に。40年の軌跡をたどる企画を載せることになったのですが、まだネットなんてない時代です。全国の大学に「射撃部の卒業生を紹介してくれませんか」と手紙を出すところから始め、日本各地の卒業生のもとを訪ねてインタビューをして……という作業に追われました。ほかにも、各大学の射撃部のOB・OGが勤める企業に広告の出稿を頼んだり、印刷会社に相見積もりをとって交渉したり。ほぼ1年を費やし、無事に記念誌を完成させることができました。おかげで公務員試験は後回しになりましたが、「失敗を恐れず行動すれば、道は拓けていく」ということを学びましたね。

「あなたを信じて事実を話します」事情聴取は人と人が対峙する場

厳正な法執行と競争環境の整備と

――公正取引委員会の役割についてあらためて教えてください。

古川　公正取引委員会とは、独占禁止法を運用し、公正で自由な競争を促進し守るための機関です。企業が「より良い品をより安く作ろう」と競い合う、つまり、市場メカニズムが正しく機能していれば、消費者利益の向上、そして経済全体の競争力向上につながります。ところが実際は、この競争がさまざまなかたちで制限されてしまうことがあります。

例えば、「談合」。東京オリンピック・パラリンピックでもテストイベント計画立案業務をめぐる談合が明らかになりましたよね。これは、入札に参加する企業同士が事前に相談して、受注する企業や金額などを決めてしまうこと。また、複数の企業が連絡を取り合い、商品の価格や生産数量などを共同で取り決める「カルテル」もあります。このような談合やカルテルは、価格競争を止めてしまうという点で、独占禁止法上、最も重い部類に入る違反です。こうした行為を取り締まり、競争環境を回復するのが公取の役割です。

――数年前には、旧ジャニーズ事務所を辞めたタレントの番組起用の件で注意を促しました。

古川　世間の注目を集めた案件でしたが、これも考え方は同様です。つまり、芸能事務所間の競争が何らかの圧力で阻害されているのではないかという点を問題視し、調査をした結果、「注意」という措置に至ったものです。

このように公正取引委員会は、競争が存在するあらゆる場が守備範囲であり、私たち審査官も、プロ野球に映画配給、農業や漁業まで、実に幅広い業界に触れることになります。

関根　ほかに、「この業界にはこういう課題があるので改善してください」と、違反行為の未然防止を促す「実態調査」という業務もあります。最近では、ニュースプラットフォーム事業者がメディアに支払う記事の料金を一方的に低く設定することや、コンビニ本部が加盟店に24時間営業を強制することなどが、場合によっては「優越的地位の濫用」にあたる可能性があるとの見解を示しました。こうして予め違反を抑止し競争環境を整備するのも、大切な仕事の一つです。

――行政調査というのは、どのように行うのでしょうか。

関根　違反の疑いのある企業には、公正取引委員会の審査官がアポなしで訪問し、「立入検査」を行います。事件ごとに組まれるチームは10人ほどですが、立入検査時にはほかの部局から100人単位の人員が応援で入ることもあります。立入検査では、先方の了解のもと、机の中の書類を探したり、パソコンやスマホなどのデータを見せてもらったりして証拠を収集。必要な資料の提出も要請します。

証拠の解析と並行して、関係人への「事情聴取」を行い、供述調書にまとめます。関わっている企業が数十社に上るとか、談合を長年続けていて膨大な数の関係人がいるといった場合もあるので、調査に1年以上かかるケースもあります。

事件の全容が判明すると、「審査報告書」にまとめ、独占禁止法に違反すると認められれば、関係人に対する排除措置命令、課徴金の納付命令などが出されます。相手が不服とする場合は、訴訟へと進むこともあります。

GAFAら巨大企業も公取の審査対象に

――デジタルプラットフォームと競争政策をめぐる報道は、最近目にする機会が増えました。

古川　ご存じの通り、いまGAFAをはじめとするデジタルプラットフォーム事業者は、巨大な力を持っています。世界中の人がGoogleで検索し、iPhoneを手にしているわけですからね。もちろん、それだけ良質なサービスを生み出し、私たちの暮らしを便利にしているわけですから賞賛されるべきことなのですが、とくに少数への集中が起こりやすいプラットフォームの場合、時に意図せずとも競争がゆがめられてしまうことがあります。例えば、自社アプリの初期設定を端末メーカーに求めたり、広告の配信には自社系列の会社を使うように促したり、等々。

いま、こうしたデジタルプラットフォーム事業者に対しては、世界各国の独占禁止当局がさまざまな問題点を指摘しています。こうした巨大企業の違反行為を是正することは、それだけ多くの人々が恩恵を受けることにつながるわけですから、我々もしっかりと成果を出していきたいと思います。

自分と向き合う時間を大切にしてほしい

――仕事の面白さややりがいをどんなところに感じますか。

関根　面白さとは少し違うかもしれませんが、印象に残っているのは、やはり事情聴取の場です。聴取を始める前に、時には互いの子どもや趣味について雑談をすることがあります。そんな何げない時間の後にふと、「いままで黙っていましたが、関根さんを信じて事実をお話しします」と話し出す人がいます。全員とはいいませんが、人というのはやっぱり嘘をつけないんです。だから苦しいんですよね、会社からは言うなと言われる一方、嘘をついているという自責の念にかられる。その苦しみから解放してあげるというか、一人の人間として向き合うことで見えてくるものがあるんですよね。時には、逆に人間不信に陥りそうな経験もしますけれど……。結局、私たちの仕事も、「人」と「人」の関係性が根っこにあるのだと実感します。

古川　公正取引委員会の仕事って、実はかなりクリエイティブな作業なんですよ。違反か・違反でないかを単純に仕分けするようなものではないんです。議論を重ねながら、「この会社がやっていることはどこからどこまでが違反にあたるのか」「それはなぜ違反といえるのか」を検討していく。パズルを解くような発想力も求められます。同じ事件は二つとありませんから、ルーティンワークがないという点でも、やりがいは大きいですね。

――学生に向けてメッセージを。

古川　もし、将来やりたいことが分からないと悩んでいる学生さんがいたら、時には立ち止まってでも、「自分を知る」ということに時間を使ってみてはいかがでしょうか。人生の中でも大学時代は、自分自身と向き合い、じっくりものを考えることのできる、貴重な時間だと思いますから。応援しています。

第2回テーマ

独占禁止法

現代法学部教授
中里 浩
研究分野：競争法（独占禁止法）及び競争政策

本学の教員が自身の研究や話題のニュースについて解説します。
今回は現代法学部の中里 浩教授に伺いました。

独占禁止法と公正取引委員会

独占禁止法は、自由経済市場の中心プレーヤーであるすべての企業が守らなければならない経済憲法です。この法律にそって自由経済市場がきちんと動いているのかを監視しているのが公正取引委員会という行政機関です。政治・経済などの教科書でその名前を何となく見たことがあるでしょうか。また少し前、公取委や独占禁止法をテーマにした「競争の番人」という小説やドラマも話題を呼びました。実は私が立っている「新次郎池」の由来となった、第4代学長の北澤新次郎氏もかつて公取委の委員を務めています（昭和26年3月から27年2月）。

東京五輪2020談合事件

国や地方公共団体、民間企業は、業務に必要な商品の購入や、庁舎の建設工事といった事業を他社に依頼するにあたって、最も安い価格で購入することができるよう、通常、複数の取引先から入札や見積競争を実施しています。この際、どこが取引相手になるのか、いくらで実施するのか、あらかじめ受注者側の話し合いで決めてしまうのが談合です。特に、公共的な性格を持つ業務には、通常、何らかの形で税金や補助金が投入されています。ここで談合が行われることは、その原資を負担する納税者を裏切る行為であり、独占禁止法の中でも極めて悪質性が高い行為として不当な取引制限が成立します。

コロナ下で開催された東京五輪2020では、練習環境など制約の多い中で、卓球やレスリング、水泳など日本の各選手が懸命の力を出し切って死力を尽くしていた姿を覚えていると思います。そんなアスリートの真剣勝負、究極の競争の裏で、大会をスムーズに進行するために必要な実施計画やテスト大会、本大会の運営業務をめぐり、組織委員会と大手広告代理店の間でどの代理店がどの競技を担当するか、事前に決めてしまうという悪質な談合が行われていたのです。東京五輪の汚職事件の捜査が終わって間もなく、独占禁止法上の刑事告発手続について外部から質問を受け、いったいどの五輪関係業務で談合が行われていたのか注意深く予想していました。しかしまさか東京五輪2020の運営業務自体について、発注者（組織委員会）も深く関与した「官製談合」が行われていたとは考えもせず、本当に残念に思いました。

その後、公取委・東京地検特捜部の合同捜査が開始され、大会運営業務全般についての談合の存在が明らかになりました。2023年2月、公正取引委員会が検事総長に対し独占禁

止法違反を理由とする刑事告発を行い、現在、東京地裁で刑事裁判が行われています。私は数多くのマスコミからこの事件の悪質性やポイント、立証の方向性につき意見を求められました。そんな中、2022年暮れ、「NHKニュース7」でのコメント撮影の際、カメラマンとして浅石啓介さん（2009年本学経済学部卒）に私の研究室までお越しいただきました。東経大卒業生のすそ野の広がりを感じたことがとても印象に残っています。

フリーランス保護法の施行に向けて

独占禁止法は中小企業の強い味方としての役割もあります。日本経済の土台は中小企業（約358万社、企業数全体の99・7％）で働く人々のたゆまぬ努力によって担われています。しかし、中小企業はその資本力や売上額が小さいため、交渉力がなく、将来の取引を継続するために、大企業からさまざまな不利益行為を押し付けられています。最近では、輸入コストやガソリン価格、人件費が上がっていますが、中小企業が値上げを求めても協議にすら応じてもらえません。こうした行為を公取委は、優越的地位の濫用や、その特別法である下請法という武器を使って積極的に取り締まってきました。

特に、最近、公取委はフリーランスへの対応に力を入れています。皆さんも飲食物のデリバリーサービスやネット通販で、自宅に商品配達を依頼したことがあると思います。この便利さを担っている配達員や運送業者の多くは、企業に雇用されていない、フリーランス（個人事業主）です。フリーランスは働く時間や場所を自由に選べるメリットがあり、政府の調べでは専業で約460万人、さらに別の団体による調査では副業を含めると1500万人を超えるほど急速に増えています。ミュージシャン、イラストレーター、ライター、声優はじめその業種は多種多様です。

しかし個人事業主のため、1日8時間労働の原則を定めた労働基準法や東京都で1113円と定められている最低賃金法の適用を一切受けることができません。フリーランスは、仕事に必要な業務内容や報酬額についての発注書面が交付されず、口約束で仕事を依頼されるため、勝手に報酬が差し引かれたり、何度も無料で一方的に作業のやり直しを求められたりします。皆さんの便利さの陰で1日12時間200個、報酬14000円という定額（低額）働かせ放題の環境に置かれているネット通販配達員がいました。ヨガ講師の中には会社が支払うべき研修費用を負担させられている人もいます。

政府・国会は2023年5月にフリーランス保護法を制定（公布）し、この中で報酬額を含む発注書面を必ず交付するなど発注者の守るべき行為や、報酬を勝手に減額してはいけないといった不利益行為の禁止が明示されました。フリーランス保護法は2024年秋頃までに施行予定で、準備作業が非常に重要です。私は法律制定直後の2023年5月から9月まで、仙台や長崎などで行われた9回のイベントを通じて、フリーランス当事者、弁護士、税理士、労働組合の皆さんと一緒に、フリーランスの直面する問題点と法律上の考え方、わかりやすい広報など政府や公取委への改善要望を訴えてきました。その議論の様子は「フリーランスサミット2023」としてYouTubeにアップされていますので、お時間とご興味があればぜひご覧ください。研究者としては、現在、立場が弱いフリーランスがどのように共同交渉を進めることができるのかを理論面から考えています。同時に、現場で困っているフリーランスの皆さんとのフィールドワーク（共同作業）も非常に重要な仕事の一つと考え、今後も実践していきます。

「フリーランスサミット2023」より、筆者は写真右

※裁判の状況や最低賃金等は、2023年10月執筆時点のものです。

アダム・スミス生誕300年を記念して、展示会と講演会を開催

経済学部教授　安川　隆司

2023年は1723年に生まれた「経済学の父」アダム・スミスの生誕300年に当たることから、図書館の主催で記念行事を執り行いました。

企画はまず展示会から始まりました。図書館が所蔵するローダデール伯文庫には「スミスの最初の本格的な批判者」と言われるローダデールによる膨大な手書きノートが記された『国富論』初版本が含まれており、この機にその超貴重書を展示し、多くの人にご覧いただこうと考えたのが発端です。スミスには『道徳感情論』という哲学上の著作もあるのですが、準備の過程で、図書館所蔵の初版本は記録が残っている著者献呈本18冊のうちの1冊であることが判明しました。見返しに“From the Author”の3語を認めた時には、誇張でなく、鳥肌が立ちました。献辞はスミスのものではなく、献本を受けた側の筆のようで、しかもわずか数行にすぎませんが、スミスをめぐる人間模様を伝える史料としての価値が高いものです。展示するスミスの主著2点の両方が出所の明らかな由緒正しい初版本という展示会は、世界広しといえども、他に例がないでしょう。

展示会は図書館1階で2学期初日の9月21日にオープン、11月上旬まで開催しました。講演会は展示会が始まった翌週の9月30日(土)に進一層館で開催しました。事前申込に応じてくださった方は116名。コロナの感染が拡大していたこともあって、ホール内の着席は1つおきとしましたから、適正な人数だったように思います。

講演は3本立てで、3人の経済学史研究者がそれぞれの専門の立場からスミスの現代的な意義について知見を披瀝しました。

トップバッターはスミス研究の最前線で活躍されている岡山大学の新村聡名誉教授・特命教授で、「アダム・スミスの大きな政府論―金融規制・公教育・累進税」と題した講演をされました。未だ自由放任論者のイメージが抜けきらないスミスを、新村教授は累進的課税、教育の機会均等、金融市場の規制を主張した福祉国家思想の先駆という観点から論じられました。

次に登壇されたのはリカードウ研究の第一人者で国際的にも活躍されている神奈川大学の出雲雅志教授で、演題は「スミスを継いだマルサスとリカードウから受け継ぐもの」でした。マルサス、リカードウが取り組んだ、格差、貧困、通貨、貿易等々の問題はいずれも私たちの時代に通じる問題であり、「時代が直面する問題に正面から向き合ったふたりのまなざしとその謙虚な態度」が重要であると、マルサス・リカードウ研究の意義を語られました。

3人目は私、安川で、「アダム・スミスとローダデール」をテーマに、後者の人と学説について手書きの『国富論』ノートと主著『公富論』などに基づいて概説し、この貴族経済学者の経済学が「アンチ・スミス」であると同時に現代経済学の先駆け的な論点を含んでいたことを紹介しました。併せて、図書館所蔵のローダデール伯文庫や展示会の展示資料についてご案内しました。

こうした記念行事はめったにあることではなく、と書いて、はたと思い浮かびました。2026年は『国富論』出版250年記念ではないか、と。わずか2年後ではありますが、本学の至宝をご披露する機会を再び持つことができればと思う次第です。

最後に講演会に参加した経済学部の2年生が寄せてくれたコメントを載せて、この報告を結ぶことにします(本人承諾済)。

「スミスやそれに連なる経済学の意義を確認できました。今後も経済学を学び、スミスやリカードウ、マルサス、ローダデールが直面した課題に歴史的議論を踏まえつつ、難しくてもせめて自分なりの答えを出せるようになりたいと考えています」

第2回全国シニア大学院生研究大会　開催報告

経済学部准教授
東京経済大学全国シニア大学院生研究大会 実行委員会委員長　佐藤 一光

2023年11月18日(土)に全国シニア大学院生研究大会が開催された。前年度に続き2回目の開催となった今大会では、全国の大学院から8名のシニア大学院生を報告者として迎えて研究報告が行われるとともに、約50名の聴講者が集まり質疑応答が行われた。社会構想大学院大学、高知大学大学院、北九州市立大学大学院、島根県立大学大学院、埼玉大学大学院、そして東京経済大学大学院と数々の大学院からシニア大学院生が集まり、研究テーマも安全保障論、疫学、文学、教育学、フェミニズム経済学、地域経済学、労働法、看護学と非常に多岐にわたった。それぞれの報告のレベルはかなり高く、シニア大学院生だからといって研究水準が低いとか、大学院での指導に手を抜かれているということはない、ということが確認された。

本学は2006年に全国に先駆けてシニア大学院制度を導入し、1名の博士号取得者と39名の修士号取得者を輩出してきた。シニア大学院の使命は、ひとつには人生100年時代を迎える中で〈生涯学び続ける〉ための場を提供することである。永遠に生きるかのように学べ(Learn as if you were to live forever)というが、研究に集中することも、研究を通して世界を見る目を豊かにすることも、充実した人生の後半を過ごすために必要なことになってきている。シニア大学院制度を設けている大学院、シニア入試を実施している大学院はまだ多くはないものの、今後もニーズは高まってゆくと考えられる。

もうひとつ、リスキリング(学び直し)への要請が高まっているということがある。パソコンの普及、インターネットの普及、スマートフォンの普及、AIの普及など情報通信産業の急速な普及によって、業務上必要となってくる技能は時々刻々と変化してきている。この変化に対応するための労働者は、若い頃から情報通信産業に触れているデジタルネイティブ世代に限らず新しいスキルを獲得することが求められている。この新しいスキルの獲得は、単に個々人の職場における対応というだけではなく、もっと大きな経済全体の生産性の向上や企業内・企業間の労働力のスムーズな移動のために必要不可欠である。

そのような背景のもとで、世界の政治や経済のリーダーたちが集う2020年・ダボス会議でリスキリング革命(Reskilling Revolution)が発表され、日本においても官民においてリスキリングへの投資が増加している。このリスキリングの文脈からもシニア大学院・シニア入試への注目が高まっている。

リスキリングには学んだ技術をもう一度生産の現場や社会で活かすということが求められる。今回の研究報告の中にも、研究成果を職場で活かすことを念頭に行われた研究とその報告もあった。もちろん、何歳になっても学びを社会で活かすことは可能であるが、日本のように会社組織に所属して生産を行うことが大宗を占める社会では、より若い世代への学び直しのニーズが高まるだろう。しかも、リスキリングの文脈では大学院に限らず学部での学び直しの要請が高まることが予想される。社会のニーズに即して大学・大学院も年齢にシームレスな学び直しの場となることが求められよう。

大学も大学院も多様化してゆくとはいえ、研究の場としての大学院としては研究報告の機会が極めて重要となる。人生の豊かさのための研究にせよ、リスキリングのための研究にせよ、それぞれの大学院内部の研究報告だけでは自らの研究と向き合うことは難しい。シニア大学院生研究大会はシニア大学院生に向けて研究報告の貴重な機会を提供している。本大会が、シニア大学院生が相互に刺激を与え合いながら研究の更なる発展に寄与することができたのであれば幸いである。何歳になっても、何歳であっても、東京経済大学大学院は自由な研究の場として開かれているので、本学の卒業生やご父母の皆さまにもぜひ入学を検討してもらいたい。

学生の国際交流・留学体験 in 2023

2019年12月に中国で初症例が報告され、数カ月で世界に広がった新型コロナウイルス感染症の影響で中止・延期を余儀なくされた海外留学。
日本では2020年1月に初の感染者が確認された後、いくつもの感染のピークを経て、2023年5月8日より5類感染症へと移行されました。
それに伴い本学も留学や海外ゼミ研修等、国際交流の活動が徐々に復活しています。
今回は2023年度における学生の国際交流に関して、実際に参加した学生の声とともにご紹介します。

海外ゼミ研修

夏季・春季休暇期間を利用したゼミ主催の海外研修。ゼミ指導教員のもと、研究テーマに沿って現地の企業訪問や視察を行います（期間は1～2週間程度）。2023年度は地域により大学から学生一人あたり7万円もしくは10万円の補助金が支給されました。2023年度夏季は8つのゼミが実施し、春季に5つのゼミが渡航予定です。

田島 博和ゼミ（経済学部・経営学部演習）

研修先
マレーシア・クアラルンプール
渡航期間
2023年9月11日～2023年9月15日
研修概要
日頃は外書講読を通じてマレーシアの消費者行動を学んでいる田島ゼミでは今夏、3泊5日のクアラルンプール研修で大学やモスクや小売業者を訪問し、当地の民族的・宗教的・文化的な多様性と包摂について学びました。

参加者の声
経営学部2年 **神田（かんだ） 未来（みく）さん**

研修では地元大学生との交流を通して異文化に触れ、新たな視点を得る貴重な経験をしました。また宗教や商業における異なる側面を理解する中で言葉の壁を克服し、異国の文化に身を置くことで予想以上の新しい発見が待っていました。現地で学んだ柔軟性や適応力は、将来の国際的な活動において重要なスキルとなり、自分の視野を広げ、将来のキャリアに対する自信を深めることができました。

カレイラ松崎 順子ゼミ（総合教育演習）

研修先
マルタ
渡航期間
2023年8月25日～2023年8月31日
研修概要
日本文化を海外に普及することを目的に、マルタの図書館で折り紙と茶道のワークショップを英語で行いました。マルタの多くの子供たちが参加しました。また、マルタを英語で紹介する児童用の教材作成も行いました。

参加者の声
経営学部4年 **山崎（やまざき） 裕介（ゆうすけ）さん**

海外研修では、日本文化の普及のため、現地の子供たちに折り紙や茶道を体験してもらいました。この活動を通して多くの現地の方と話すことができ、日本の良さを知ってもらう機会になったのではないかと思います。他にもマルタの慣習を実際に体感したことで、今後の生活での視野が広がったように感じ、大学生活の中で特別な経験となりました。

グローバルキャリアプログラム

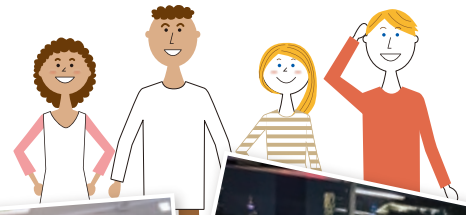
選抜制プログラムで、オーストラリアコース、中国コースの2コースを設置。インターンシップを含む約5カ月間の海外研修を行います。休学不要で研修先機関の授業料は大学が負担。研修効果をアップさせる留学前後の授業も魅力です。
※国際コミュニケーション学科は、独自の海外研修プログラムを設置。

研修先 オーストラリア・中国

渡航期間
オーストラリアコース
2023年8月6日～2023年12月17日
中国コース
2023年9月13日～2024年1月5日
研修概要
シドニー大学附属の語学学校や上海外国語大学などで実践的語学力を磨きます。オーストラリアはホームステイで、中国は学生寮で日常生活を送ることで、生きた語学力はもちろん、多文化理解を深めることが可能です。

参加者の声
〈オーストラリアコース〉
コミュニケーション学部 メディア社会学科2年
徳井（とくい） 日香（にか）さん

留学先では毎日アクティブに過ごすように心がけました。日本文化、ボランティア、ペイント、アニメの4つのクラブ活動に参加し、さまざまな現地学生と交流することができました。放課後は、仲良くなった友人たちと一緒にビリヤードをして楽しんだり、週末は初めての場所に行ったりと、刺激的な毎日を送れました。



短期語学研修

夏季・春季休暇期間を利用した語学研修（補助金あり）。実践的な語学力の養成や多文化共生力の強化を目指します。

ベトナムでの英語による多文化共修研修

研修先
ベトナム・ホーチミン市経済大学

渡航期間
2023年8月1日～2023年8月15日

研修概要
「英語力と多文化共生力を強化する」という本学の目標に向けて今年度から始まった新企画です。本学とホーチミン市経済大学からそれぞれ16名が参加し、国際学生サミット開催に向け2週間、英語で寝食を共にし協働しました。

参加者の声

経済学部2年
坂本（さかもと） 弥有（みゆ）さん

私は本研修にリーダーとして参加しました。現地の学生とホーチミン市内の観光だけでなく、大学で言語交換やお互いの文化紹介、性別格差についてのプレゼン等、さまざまな分野の活動をしました。また、研修の最後には国際学生サミットに参加し、SDGsをテーマに発表しました。英語でプレゼンをする機会はなかなか無いため、非常に刺激を受けました。言語はもちろん、現地に行かなければ得ることのできない学びが沢山あるので、東経大の皆さんにはぜひ国際交流プログラムに参加してほしいと思っています。

長期留学

選考に合格すれば、休学せずに半年または1年間の留学が可能。留学先で修得した単位は、一定の条件を満たせば最大30単位（半期16単位）まで本学卒業単位として認められる場合があります。
※国際コミュニケーション学科は、独自の海外研修プログラムを設置。

研修先 アメリカ（ユタ大学）

渡航期間
2023年8月13日～2023年12月16日

研修概要
国際コミュニケーション学科生のみを対象にしたユタ大学の「中長期留学」では、英語をじっくり学ぶと同時に、交流イベントや学校主催の豊富なアクティビティ等も体験できます。ホストファミリーとの生活を通してアメリカの文化や社会にも深く触れられます。

参加者の声

コミュニケーション学部
国際コミュニケーション学科2年
濱野（はまの） 愛友（あゆ）さん

私は何かを成し遂げたいという思いから留学することを決意し、実際に現地では異文化理解、英語力の向上を目指して積極的に学び、アクティビティにも参加してさまざまな国の人と交流を持つことができました。ユタ州はとても自然が豊かです。異国で生活する大変さを感じながらも、沢山の人のサポートのおかげで不安もなくアメリカで充実した日々を過ごせました。

卒業生のご寄付により実現！

ワンダーフォーゲル部の挑戦 ～ヨセミテの岩肌に立つ～

経営学部教授・ワンダーフォーゲル部 部長　田島 博和

東京経済大学ワンダーフォーゲル部は、1955年の創部から数えて早くも69年。その歴史を通じて、数々の挑戦と冒険を乗り越え、その名を全国に轟かせています。1984年には、創部30周年を記念して初の海外遠征が実現し、ヒマラヤ(東ネパール)で合宿が行われました。そして、2016年には北アルプス夏合宿や南アルプス全山縦走で全国的にもまれな快挙を達成し、東京経済大学体育会年間表彰で団体敢闘賞を受賞するなど、その実績は語り継がれています。しかもこれまでの歴史の中で、弊部は大きな事故を一切起こしておらず、これは歴代の指導者、卒業生、そして現役部員が共に精進してきた結果と言えるでしょう。その精神が、彼らが今もなお冒険に挑む原動力となっています。

今年度のヨセミテ合宿は、特に注目すべきエピソードとして刻まれています。2023年10月23日から2023年11月3日まで、アメリカ合衆国カリフォルニア州のヨセミテ国立公園にて行われたこの合宿では、ハーフドームを含むさまざまな岩肌に挑戦しました。2年生の小田切亮大さんが参加し、その冒険の模様は非常に印象的でした。この計画が立ち上がったのは2023年7月頃、登山・スキー・アウトドア用品専門店に勤める卒業生の中村翔司さんから声がかかったのがきっかけでした。彼の提案が新たな挑戦へと繋がり、現役生の小田切さんが参加することとなりました。出発前の準備は徹底的に行われました。小田切さんは屋内でのトレーニングに励み、そしてロッククライミングで有名な小川山にも4回登りました。渉外、装備、チケットの手配も欠かせませんでした。テント、ロープ、カラビナ、プロテクトなど、必要な装備が整えられ、出発に備えました。

10月23日の夜、彼らは出発し、同日夕方にはサンフランシスコ国際空港に到着。深夜にはレンタカーでヨセミテに到着し、快晴の中での冒険が幕を開けました。岩と空が広がり、23日から25日までは小さい壁やシングルなど、比較的簡単な課題に挑戦しました。宿泊や食事については、国立公園内のキャンプ地にテントを張り、自炊を行いながら活動しました。地元のスーパーで調達したパン、バナナ、肉、そして行動食としてピーナッツなどが、彼らのエネルギー源となりました。言葉の問題もあり、地元の人との交流に初めは戸惑いもありましたが、キャンプ地やスーパーでの交流を通じて、彼らは次第に言葉の壁を克服し、帰国直前はサンフランシスコで、随分とコミュニケーションをとることができたそうです。

特に注目すべきは、ヨセミテ国立公園を象徴するハーフドームの登頂でした。午前2時に起床し、3時半には出発。4時に登頂を開始し、慎重にルートを選びながら8時半には「とりつき」に到着。9時から再び登頂を開始しましたが、想像以上に時間がかかったので、残念ながら安全を最優先して13時には撤退を決断。厳しい状況にもかかわらず、彼らの冷静な判断とチームワークが光りました。

挑戦の結果、小田切さんはヨセミテの難易度の高さを痛感しました。今後の数年間には、冬山登山や北アルプス、富士山など、さまざまな山行が予定されています。そして、2025年の春には6000～7000メートルの峰を目指す登山計画が進行中です。隊長には、本学在学中の2016年にエベレストに登頂した登山ガイドの伊藤伴さん、そして副隊長には弊部コーチの中村翔司さんが就任する予定です。

弊部は、挑戦の歴史を背負い、未知の頂点を目指し続けています。彼らの冒険心と団結力に期待し、これからも変わらず応援よろしくお願いします。

最後になりましたが、今年度のヨセミテ合宿は、弊部OBの清水英雄様(1957年卒)による多額のご寄付を頂戴したことにより実現しました。頂いたご寄付は今後も、遠征に係る費用を中心に、大切に使わせていただきます。この場を借りて改めて御礼申し上げます。

寄付者ご芳名

東京経済大学へのご寄付について

あけましておめでとうございます。東京経済大学へのご寄付につきましては、卒業生、在学生のご父母をはじめ学内外の多くの皆さまからご支援ご協力をいただいております。皆さまのご厚情に深く感謝申し上げます。

二〇二二年十二月から始めさせていただきました「『進一層』募金」は、この一年間に多くの皆さまからのご協力をいただいております。今回は前号掲載以降から、二〇二三年十月十五日までにご寄付をいただきました皆さまのご芳名をご紹介させていただきます。

なお、ご芳名の掲載は、ご本人様のご了解をいただいた方のみとさせていただいております。

引き続き「『進一層』募金」へのご支援を賜りますようお願い申し上げます。

二〇二四年一月

学校法人　東京経済大学
理事長　菅原　寛貴
東京経済大学
学長　岡本　英男

学生支援奨学募金

大学奨学基金寄付金

アドバンストプログラム推進基金寄付金

国際交流奨学基金寄付金

スポーツ振興基金寄付金

研究奨励募金

研究奨励基金寄付金

キャンパス整備募金

東経の森・水と緑の募金

修学支援特別奨学寄付金

スポーツ・文化振興募金

◎体育会

端艇部

硬式野球部

陸上競技部

個人情報保護のためWEB掲載を控えさせていただきます。

寄付者ご芳名

個人情報保護のためWEB掲載を控えさせていただきます。

スキー部
合気道部
弓道部
バドミントン部
空手道部
ヨット部
ソフトテニス部
サッカー部
射撃部
ラクロス部
◎文化会
アカペラサークル

剣道部
バスケットボール部
バレーボール部
アメリカンフットボール部

証券研究会
落語研究会
シンガーソングクリエーション
ゼミナール等支援募金

その他の寄付

大倉学芸振興会への寄付
中国指定校から経済学研究科修士課程への推薦入学生に対する奨学金として
男子シングルスカル艇　一艇購入負担金として
現物寄付

教育振興資金
経済学部
経営学部
コミュニケーション学部
現代法学部
キャリアデザインプログラム

本学が募集している各基金の詳細については、東京経済大学公式サイトをご覧ください。
https://www.tku.ac.jp/tku/kifu/shogaku.html

東京経済大学へのご寄付をお考えの方はこちらからお願いいたします。
https://fundexapp.jp/tku/entry.php

各部・サークルへのご寄付をお考えの方

● インターネットからのクレジット決済による寄付をお考えの方は、右上二次元コードより本学寄付金公式サイトの寄付目的「スポーツ・文化振興募金」を選択していただき、下段の支援先欄からご希望の部・サークル名を選択のうえ、寄付方法・寄付金額を選択してください（任意金額の入力可）。

お振込みによるご寄付をお考えの方

● ゆうちょ銀行（郵便局）からお振込みをご希望の方は、校友センター募金室までご連絡ください。専用振込用紙をお送りいたします。

ゆうちょ銀行（郵便局）、銀行から直接お振込みをされる方は、以下の口座番号までお願いいたします。

ゆうちょ銀行
口座番号　00180-2-263663
加入者名　学校法人東京経済大学寄付金口

三菱 UFJ 銀行
支店名　国分寺支店　口座番号　(普) 0283543
口座名義　学校法人東京経済大学寄付金口

寄付金に関するお問い合わせはこちらまでお願いいたします。　総合企画部校友センター募金室　TEL 042-328-6100　MAIL bokin@s.tku.ac.jp

4年ぶりに市ヶ谷で対面開催 2023年度葵マスコミ会総会・懇談会を開催

2023年10月13日（金）、広告や広報、放送、印刷、通信、メディアなどマスコミ業界で活躍する卒業生が組織する葵マスコミ会総会・懇談会をアルカディア市ヶ谷で開催しました。コロナ禍ではZoomでの開催でしたが、4年ぶりに対面で開催され、卒業生28名のほかマスコミ業界に内定した4年生9名、在学生約90名が参加し、交流が持たれました。

当日は卒業生会員の総会の後、在学生が合流し、第一部は卒業生によるマスコミ業界説明、第二部は懇談会が行われました。業界説明は卒業生である株式会社日本経済社の大北大氏、株式会社エイレックスの髙橋理子氏、株式会社読売テレビエンタープライズの宮沢柾志氏、X（旧Twitter）の中村一志氏がそれぞれ広告業界、広報業界、テレビ業界、WEB業界を解説しました。第二部の懇談会は立食形式で行われ、学生が積極的に卒業生に質問したり、名刺を交換したりする姿が随所で見られました。参加した学生のひとりは「マスコミ業界について資料だけでは分からないこともあったが、実際に働いている卒業生からお話を伺うことができ、理解が深まった。参加してよかった」と感想を寄せました。

高校生向けの「東経大ライブ」オンライン講義シリーズの第2弾を配信

本学では、高校生の進路選択において、学部名だけでは中身が見えず、興味・関心と学問との繋がりが分かりにくい状況があるという声を受け、高校生のためのライブ講義「東経大ライブ」を配信しています。身近な疑問を学問的な視点から考えることで、より深く理解し実践に繋げる「考え抜く実学。」を体験できる場として、各回約30分のショート講義シリーズをYouTubeライブ配信にて展開。社会科学のさまざまな学問の学びの深さを知ることで、大学探しや学部選びのヒントとして活用してもらうことを目的としています。

第1弾として、2023年3月29日（水）から6月15日（木）にかけて、全11講義を配信したところ、全国から高校生の視聴があり、アーカイブ配信でも多くの方にご覧いただいていることから、第2弾として2023年10月5日（木）から12月5日（火）にかけて全10講義を新たに配信しました。ライブ配信はすでに終了していますが、現在もアーカイブ配信にてお楽しみいただけます。

第124回葵祭　大盛況のうちに幕を閉じる

2023年11月3日（金・祝）～ 5日（日）の3日間、大学祭「葵祭」を国分寺キャンパスで開催し、多くの方にご来場いただき盛況のうちに終了しました。

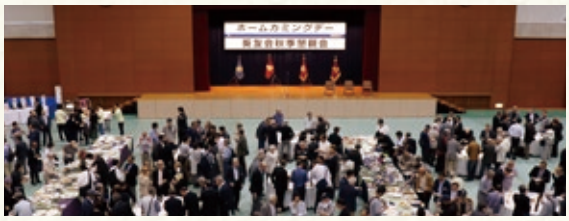
コロナ禍のオンライン開催を経て昨年は3年ぶりに対面での開催となりましたが、葵祭実行委員会によると、本来の「葵祭」の姿を取り戻そうという意思を込め、第124回となる今回は「葵、返り咲き」をテーマに開催したとのことです。

期間中、学内には学生団体などによる28の模擬店が出店され、焼きそばや餃子などが販売されたほか、教室に設けられた展示コーナーでは、ゼミやサークルが日頃の活動成果としてポスターや作品を披露。無料の卓球場も開放され、本学の学生だけでなく、近隣からお越しいただいた親子連れなど多くの方々にお楽しみいただくことができました。

500名を超える卒業生が母校へ 4年ぶりに対面でホームカミングデーを開催

2023年11月4日（土）、国分寺キャンパス100周年記念館にてホームカミングデーを開催しました。大学祭である「葵祭」の一般公開初日となった当日は、2019年以来4年ぶりに多くの卒業生が来校し、対面で同窓生と旧交を温めました。

会の冒頭、岡本英男学長が挨拶に立ち、4年ぶりに多くの卒業生を迎えることができた喜びを語りました。



第22回葵流通会総会・懇親会を開催

小売業や卸売業、製造業など流通関連業界で活躍する本学の卒業生が組織する「葵流通会総会・懇親会」を、2023年11月9日（木）にアルカディア市ヶ谷で開催しました。葵流通会は同じ業界で働く卒業生同士の交流・情報交換や、在学生の就職支援等を目的に設立された同窓会組織です。会の冒頭、会員総会が開催され、続いて会員と学生を対象に、会長を務める株式会社不二家代表取締役社長の河村宣行氏が「コロナ禍を乗り越えた不二家の経営」と題した講演を行いました。

懇親会には、1、2年生から就職活動中である3年生、4年生の内定者、卒業生、来賓、教職員を合わせ100名を超える方々が参加しました。昨年は3年ぶりの対面開催ができたものの、食事や会話の制限付きとなりましたが、今年はコロナ禍前の形式に戻りつつあり、懇親会では卒業生や学生らが積極的に会話や食事を楽しむ姿が見られました。終盤には東京経済大学グリークラブのリードによる校歌斉唱、葵流通会幹事の花澤裕氏が閉会の挨拶を行い、総会・懇親会を締めくくりました。

令和5年公認会計士試験に6名が合格！

令和5年公認会計士試験の合格発表が2023年11月17日（金）に行われ、本学から4名の在学生と2名の卒業生が合格しました。学生は経済学部または経営学部に所属する3年生1名と4年生3名で、うち3名は会計専門職を目指す学生を全面的に支援する「会計プロフェッショナルプログラム」に所属しています。公認会計士・監査審査会によると、今回の公認会計士論文式試験受験者は4,192人で合格者は1,544人でした。

4年ぶりに開催　2023年度葵金融会総会・懇談会

金融業界で活躍する本学の卒業生組織「葵金融会」が2023年12月2日（土）、総会・懇談会をアルカディア市ヶ谷で開催しました。開催は2019年以来4年ぶりとなり、多くの卒業生や在学生が参加し、交流が持たれました。

当日、会の冒頭で会員総会が開かれ、続いて在学生が合流し講演会が行われました。日興システムソリューションズ株式会社専務取締役（元SMBC日興証券株式会社執行役員）の河村聡氏が金融業界の動向について述べられた後、就職活動に関する学生の質問にお答え頂きました。

葵金融会の会長を務める浦安商工会議所専務理事（元株式会社千葉銀行）の田中政彦氏は在学生に向け、「いろいろな業界の人に会い、実際に話をしたうえで進路を決めてもらいたい。葵金融会はそのためのツールのひとつなので、ぜひ多くの学生の皆さんにも参加してもらえれば」とコメントを寄せられました。

大倉記念学芸振興会 芸術公演
「ウクライナの歌姫 オクサーナ・ステパニュック ソプラノリサイタル～平和への願いを込めて～」を開催

大倉喜八郎記念東京経済大学学術芸術振興会は2023年11月25日（土）、芸術公演を開催しました。今回はウクライナ支援の願いを込め、国分寺市在住でウクライナ出身のコロラトゥーラ・ソプラノ歌手オクサーナ・ステパニュック氏を招きました。ウクライナ国歌でスタートした第1部ではウクライナの美しい曲を披露し、途中、観客に手拍子を促すなど会場全体が一体となり盛り上がりをみせました。第2部ではなじみ深い日本の曲やミュージカル曲などを披露し、アンコールでは名曲『見上げてごらん夜の星を』を歌い上げました。また、ウクライナの民族楽器バンドゥーラの演奏にあわせて来場者が『ふるさと』を合唱する場面もあり、心温まる公演となりました。

当日はウクライナの子どもたちへの支援活動として、出演者と国分寺市在住の有志の皆さまによる募金活動が行われました。温かなご支援により、125,339円のご寄付を賜りましたことをご報告いたします。オクサーナ氏より、次のとおりメッセージを頂戴しましたので、ご紹介いたします。

「先日は素晴らしいホールでコンサートを開催していただき、ありがとうございました。ご来場いただきました皆さま、温かい拍手とウクライナの子どもたちのために、ご支援をいただきましたこと感謝申し上げます。私が直接ウクライナの子どもたちの命と未来を守るために大切に使わせていただきます」

大倉記念学芸振興会では、ご支援くださる会員を募集しております。
詳しくは大学公式サイト内、大倉記念学芸振興会ページをご確認ください。

https://www.tku.ac.jp/okuragakugei/index.html

同窓会誌「東京経済」をご存じですか？
～東京経済大学葵友会について～

東京経済大学葵友会（きゆうかい）は東京経済大学の同窓会です。同窓会誌「東京経済」では、専門部による本学体育会（部活動）の活動報告や、卒業生や葵友会各支部の活動等を主に掲載しています。「東京経済」は葵友会年会費をご納入いただくことで年4回、郵送にてお手元にお届けしております。卒業生や体育会各部の活動をより詳しく知りたいという方は、ぜひ葵友会へご参加ください。葵友会、同窓会誌「東京経済」に関するお問い合せは、校友センター・葵友会までお願いします。

お問い合わせ	東京経済大学葵友会（東京経済大学校友センター内）
電　話	042-328-8033（平日9:00～11:30／13:00～17:00）
E-mail	tokeikiyukai@s.tku.ac.jp
ホームページ(SNS)	https://www.kiyukai-sns.com/member/login

※「東京経済」電子版はこちらから閲覧できます。
※2009年4月以降に入学された方は卒後30年分の年会費を支払済みです。
葵友会ホームページ（SNS）に登録すればいつでも閲覧可能です。

TKU古本募金にご協力ください

古本募金は、皆さまが読み終えた本の査定額が寄付金となり、奨学金として東経大生の学業を支える仕組みです。

TKU古本募金申込サイトよりWEB申込をしてください。
（WEB申込をご利用いただけない場合は、電話による図書館代行申込が可能）

古本募金について

TKU古本募金に関するお問い合わせ
東京経済大学 図書課
[E-mail] library@s.tku.ac.jp　[TEL] 042-328-7764

寄付・免税措置に関するお問い合わせ
東京経済大学 校友センター募金室
[E-mail] bokin@s.tku.ac.jp　[TEL] 042-328-6100

2017年12月に始動しました「TKU古本募金」プロジェクトは、2023年9月30日現在、354件・1,306,575円（累計）のご寄付をいただきました。皆さまのご厚情に深く感謝申し上げます。

2019年度卒業生対象 卒業後アンケートの実施について

本学卒業生のキャリアの状況や在学中に身に付けた能力等について、卒業後アンケートを実施します。アンケート結果をもとに教育の効果を検証し、今後の教育活動等をさらに発展できるよう検討していきます。
今回のアンケート対象は、2019年度卒業生で、実施期間は2023年12月20日（水）から2024年2月8日（木）を予定しています。対象年度の卒業生の皆さまにつきましては、ぜひ、ご協力くださいますようお願いします。

東京経済大学報 第56巻第2号（新春号）アンケート

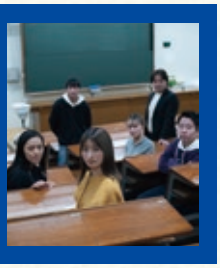
アンケートにお答えいただいた方の中から抽選で10名様に東経大グッズをプレゼントさせていただきます。
右の二次元コードから、ぜひご回答をお願いします。

写真家のハービー・山口氏（経済S48卒）が東京経済大学報の表紙写真を今号より担当！

東京経済大学報の表紙写真を写真家でエッセイストのハービー・山口氏が担当し、大学の今を皆さまに届けます。ぜひ次号もご期待ください！

表紙へのことば
ハービー・山口氏より

「久しぶりに母校に伺い学生さんをモデルに撮影を行った。古い教室や螺旋階段、新次郎池周辺など撮影に適した場所は沢山あった。今の若い人たちは撮られるのが上手く、素晴らしい表情を見せてくれた。シャッターを切る度に、母校の発展と彼らのこれからの人生を応援したいという気持ちが心の中に湧き起こっていた」



東京経済大学　www.tku.ac.jp

第56巻　第2号　2024年1月発行
発行・編集　東京経済大学広報課　〒185-8502 東京都国分寺市南町1-7-34
誌面に関する問合わせ：広報課
[TEL] 042-328-7724　[E-mail] pr@s.tku.ac.jp
大学報の発送停止・発送先変更：校友センター
[TEL] 042-328-6100　[E-mail] tokeikiyukai@s.tku.ac.jp